

独立行政法人奄美群島振興開発基金
平成22年度業務実績評価調書

平成23年9月

国土交通省独立行政法人評価委員会

業務運営評価（個別項目ごとの認定）

項 目	評 定 結 果 (前回)	評 定 理 由	意 見
第二期中期計画	平成22年度計画		
<p>1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(1) 業務運営体制の効率化 ① 中期目標期間中に1名以上の定員削減を行う。また、審査部門と期中者の起債管理部門の一元化により事業段階からの起債管理を強化するとともに、長期延滞債権等特別に管理を行うことが必要な債権の集中管理の徹底を図り、効率的かつ効果的な業務運営体制に向けて、組織体制・人員配置の見直しを行う。</p> <p style="text-align: center;">審査の厳格化を図る観点からは、理事長以下を構成員とする審査委員会の活用を図る。</p> <p>② 審査情報のデータベース化、集約化の推進等により審査事務の効率化・高度化を図る。</p>	<p>1. 業務運営の効率化に関する年度計画</p> <p>(1) 業務運営体制の効率化 ① 効率的な業務運営体制に向けて、以下の内容を含む組織体制・人員配置・定員の見直しを行う。 ・業務課において、担当職員が審査から期中管理まで全般的に担当する地区別担当制に引き続き取り組み、資金需要の動向把握、相談機会の増加等を通じ、地域密着の度合いを更に高め、地域金融機関として効果的な業務運営を行う。 ・業務課・管理課の債権管理業務において、回収計画の立案、督促等の実行、結果のフォロー等債権管理サイクルを確実に実行するとともに、情報の共有、回収方策の多方面からの検討及び回収実績の向上を図る観点から債権管理委員会で定期的な協議を行う。 ・保証及び融資の利用者にかかる経営及び再生支援を行うための「事業者再生支援委員会」を活用し、事業者の経営維持・安定、事業再生を積極的に支援する。 ・役員会で組織体制・人員配置・定員の見直しについて定期的な協議を行う。</p> <p>② 審査の厳格化を図るため、理事長以下を構成員とする審査委員会において、保証及び融資に係る全申込案件を審査する。</p> <p>③ 審査業務のコスト縮減を図る観点から、保証人及び担保提供者等顧客情報のデータベース化に努め、債務者情報を含めた審査情報の一</p>	<p style="text-align: center;">A (A)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 効率的な業務運営に資するため、業務課において引き続き地区別担当制を導入し担当職員が審査から期中管理まで全般的に担当することで、地域密着の度合いの向上に努めている。 ● 業務課・管理課において、回収計画の立案、督促等の実行、結果のフォロー等債権管理サイクルを確実に実行するとともに、情報の共有、回収方策の多方面からの検討及び回収実績の向上を図る観点から債権管理委員会で定期的な協議を行っている。 ● 平成19年6月1日に設置した「事業者再生支援委員会」を活用し、25事業者に対して経営維持・安定、事業再生の支援を実施している。 ● 効率的な業務の実施を図るため、組織体制・人員配置について役員会で協議を行い、人事異動等への反映を行うとともに、定員の見直しについての検討を行っている。 ● 審査の厳格化を図るため、全案件を審査委員会で審議している。 ○ 審議案件(22年4月～23年3月) 保証：112件 融資： 96件 計 ：208件 ● 審査事務の効率的な運営を図るため、評価・点検チームにおいて保証人及び担保提供者等顧客情報の更なるデータベース化を行うため、費用、データ入力等に係る事務量、プログラムの変更内容等について検討を行っている。また、この中で 	

元管理を図る。

③ 金融機関としての質的向上を図るため、外部の研修プログラム等を活用した職員の研修や資格取得を推進する。

④ 奄美基金内部の評価・点検チームによる自己評価を行い、評価結果を業務運営に反映させる。

⑤ 内部統制の確立に向け、コンプライアンス委員会の活用等によるコンプライアンスの徹底、内部検査、監事及び会計監査人による監査の強化、財務内容等の情報開示の充実等により、実効ある業務運営体制を構築する。

④ 金融機関としての質的向上を図るため、研修計画を策定し外部の専門機関等の研修プログラム等を活用して年間4名以上の職員研修を行うとともに業務に資する職員の資格取得を推進する。

⑤ 奄美基金内部に設置した横断的な業務の評価・点検チームにて業務運営全般の協議を原則として毎月20日に行う。また、必要に応じて有識者を活用しつつ、自己評価を行う。

⑥ 内部規程の整備・見直しやコンプライアンスに関する研修等を定めたコンプライアンス・プログラムについて、コンプライアンス委員会にて定期的な協議を行い、進捗状況の把握及び役員会への報告等を実施し、コンプライアンスの徹底を図る。また、内部検査、監事及び会計監査人による監査の計

現行のプログラムについて外部の専門業者による点検等を実施しているほか、今後の改善項目、作業日程等について協議を行っている。

● 職員の資質向上を図るため、年間延べ15名の通信講座の受講及び外部機関の研修を行っている。また、研修結果については資料及びレポート等により各課職員への周知を行っている。

① きんざい通信講座（平成22年10月～）

【3ヶ月コース】

○ テーマ：3ヶ月マスター財務コース、3ヶ月マスター税務コース、中小企業経営改善プログラム講座、業種別企業目利き力養成講座、目標管理マスター講座（管理監督職向け3ヶ月コース）、債権管理・回収実践対策講座、簿記マスター講座、アグリビジネスに強くなる講座（2名）

○ 受研者：業務課5名、管理課2名、出先事務所2名

【4ヶ月コース】

○ テーマ：不動産知識講座、民法・会社法基礎講座、1級FP技能士受験対策講座

○ 受研者：業務課2名、管理課1名

② 鹿児島地方法務局管内訴訟事務担当者研修（平成22年10月21日）

○ テーマ：訴訟制度、民事訴訟法入門、訴訟制度の処理について

○ 受研者：管理課1名

③ 顧問弁護士との債権管理実務等研修（平成23年3月8日）

○ テーマ：譲渡担保（漁船）の処分、借地の競売処分、痴呆症の場合の物件処分について等

○ 受研者：業務課1名、管理課1名

● 奄美基金内部に設置した業務の評価・点検チームにより、業務運営体制等の協議を延べ24回行い、その結果、顧客情報のデータベース化の検討（※1）、融資メニューの活用及び融資条件等についての検討（※2）、保証業務の様式変更等（※3）を行っている。

（※1）

○ 審査業務のコスト削減を図る観点から、保証人及び担保提供者等顧客情報のデータベース化を行うための検討及びプログラムの点検等を実施している。

（※2）

○ 基金の事業者のニーズを踏まえた融資メニューの活用及び融資条件等についての検討を行っている。

（※3）

○ 信用保証委託契約書及び信用保証書の様式、記載事項変更を行っている。

● 実効ある業務実施体制の構築を図るため、「コンプライアンス委員会」での協議を実施している（開催回数7回）ほか、コンプライアンス関係規程及びマニュアルの改正を行いコンプライアンス委員会の組織体系の見直しを実施（平成22年11月）し、コンプライアンスの強化に努めている。更に、平成22年12月の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」の策定を受け、コンプライアンスマニュアルについて検証を行っている。また、内部検査規程に基づき、出先事務所等に対する内部検

的な実施、指摘された改善事項の事後検証を確実に行うなど、実効ある業務運営体制を構築する。

⑥ 調達方式の適正化を図るため、随意契約見直し計画を踏まえた取組状況を公表し、フォローアップを実施するとともに、監事及び会計監査人による監査において入札及び契約の適正な実施についてチェックを受ける。

⑦ 調達方式の適正化を図るため、随意契約によることが真にやむを得ない場合を除き、競争性及び透明性を確保する観点から策定した随意契約見直し計画を踏まえた取組状況を公表し、フォローアップを実施するとともに監事及び会計監査人による監査において入札及び契約の適正な実施についてチェックを受ける。

査（22年9月及び23年3月）を実施している。

● その他内部統制の確立に向け、下記の取組を行っている。
・定期的に開催される定例会等において、年度計画とその実施状況について役職員での協議を行い情報の共有に努めるとともに、業務の適切な実施に必要な事項について、随時、指示を行っている。

・役員会において、業務遂行にあたっての重要事項の協議を行い、リスク・問題点の把握・対応を行っている。また、定例会における協議も併せ、これら会議の中で、保証・融資実績、求償債権回収実績、延滞貸付金回収実績、延滞債権の状況及び収支の実績等の計画対比での分析・検討を行い対応策協議（取組方法の改善、人員配置等）を実施している。

また、業務プロセスの改善等について、理事長主導により内部研修を行い事務改善、具体的手法の見直し及び計画達成に向けての取組を実施している。
なお、全職員に対し定期的にニュースレターを配付し、連絡事項の周知徹底及び業務改善、コンプライアンス等の啓発に努めている。

● 監事は、「内部統制に関する事項」、「契約に関する事項」等を含む業務運営状況及び理事長の内部統制の整備・運用状況を含めた役員の職務執行状況等について、役員会での意見交換等も通じ、監査を適切に行っており、この結果、監事監査報告書における指摘等は特になされていない。

● 会計監査人による財務諸表等に対する監査も適切に行われており、この結果、会計監査人の監査報告書における指摘等は特になされていない。

● 随意契約の見直し状況については、以下のとおり取り組んでいる。

○ 平成22年度における一般競争、指名競争の実績はなく、少額随意契約（「会計法」及び「予算決算及び会計令」に準拠）以外の契約状況については、

・ 随意契約（4件（80.0%）、3,879千円（39.7%））
（21年度：4件（80.0%）、3,689千円（51.6%））

※ 財務諸表の官報公告など供給を行うことが可能な業者が1の場合等であり、一般競争に付することが困難であるため。（経理規程第18条第1号の規定に基づいて実施。）

・ 企画競争・公募（1件（20.0%）、5,880千円（60.3%））
（21年度：1件（20.0%）、3,465千円（48.4%））

※ 監査契約であり、独立行政法人通則法の定めにより、会計監査人を主務大臣が選任することとなっている。

※ 当基金役員2名（理事、総務企画課長）、外部審査委員1名（公認会計士）からなる会計監査人候補者選定委員会において、スコアリング表により審査を実施するとともに監事の同意を得て主務大臣に候補者名簿を提出している。なお、主務大臣より選任した旨の通知が到着後、ホームページ上で応募者の審査結果、選考基準を公表している。

となっており、随意契約によることがやむを得ない契約のみである。なお、契約事務の執行体制や平成22年度の随

項 目	評 定 結 果 (前 回)	評 定 理 由	意 見																																																									
第二期中期計画	平成22年度計画																																																											
<p>(2) 一般管理費の削減</p> <p>① 一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費を除く。)について、中期目標期間の最後の事業年度において、第一期中期目標期間の最終年度(平成20年度)比で15%以上に相当する額を削減する。</p> <p>② 人件費(退職手当等を除く。)については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降5年間に於いて国家公務員に準じた人件費削減を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進める。さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</p> <p>③ 給与水準の適正性について検証し、その検証結果や適正化への取組状況について公表し、国民に対して納得が得られる説明を行う。</p>	<p>(2) 一般管理費の削減</p> <p>① 一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費を除く。)について、以下の措置を講じ、第一期中期目標期間の最終年度(平成20年度)比で6%以上に相当する額を削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 旅費について、各課の連携による出張体制の合理化を図るとともに全般的な見直しを行うことにより抑制を図る。 ・ 各種経費について、役職員に対し、定期的な周知を行い、コスト意識を徹底させる。 <p>② 人件費(退職手当等を除く。)については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、以下の措置を講じ、平成17年度比で5%以上に相当する額を削減するとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職手当について、20%削減を維持する。 ・ 定期昇給等の見直しを行う。 <p>③ 年度全体の支出計画を基に月毎、四半期毎の支出計画を作成し支出管理担当者により、計画と実績について毎月、役員会に報告し協議を行う。</p> <p>④ 給与水準の適正性について検証し、その検証結果や適正化への取組状況について公表し、国民に対して納得が得られる説明を行う。</p>	<p>S (S)</p> <p>● 一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費を除く。)については、年度計画(対20年度計画比で6%以上削減)を上回り10.1%の削減となっている。なお、人件費(退職手当等を除く。)については、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直し等により、年度計画(対17年度比で5%以上に相当する額を削減)を大幅に上回り19.5%の削減となっている。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円、%)</p> <table border="1" data-bbox="1596 621 2555 747"> <thead> <tr> <th></th> <th>20計画(A)</th> <th>22計画(B)</th> <th>B/A-1 (対20計)</th> <th>22実績(C)</th> <th>C/A-1 (対20計)</th> <th>C/B-1 (対22計)</th> <th>21実績(D) (参考)</th> <th>C/D-1 (対21実)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>40</td> <td>38</td> <td>$\frac{\Delta 6.0}{(\Delta 2)}$</td> <td>36</td> <td>$\frac{\Delta 10.1}{(\Delta 4)}$</td> <td>$\frac{\Delta 4.4}{(\Delta 2)}$</td> <td>34</td> <td>+ 5.3 (+ 2)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 一般管理費総額の状況</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円、%)</p> <table border="1" data-bbox="1596 810 2555 936"> <thead> <tr> <th></th> <th>20計画(A)</th> <th>22計画(B)</th> <th>B/A-1 (対20計)</th> <th>22実績(C)</th> <th>C/A-1 (対20計)</th> <th>C/B-1 (対22計)</th> <th>21実績(D) (参考)</th> <th>C/D-1 (対21実)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>249</td> <td>243</td> <td>$\frac{\Delta 2.3}{(\Delta 6)}$</td> <td>210</td> <td>$\frac{\Delta 15.9}{(\Delta 40)}$</td> <td>$\frac{\Delta 13.9}{(\Delta 34)}$</td> <td>207</td> <td>+ 1.2 (+ 3)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費を除く。)及び一般管理費総額は前年度実績に比して増加しているが、これは法定福利費に係る会計処理方針の変更等に伴い増加したものである。</p> <p>《総人件費改革の取組状況》</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円、%)</p> <table border="1" data-bbox="1596 1083 2356 1272"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準年度 (17年度)</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費支給額</td> <td>152</td> <td>151</td> <td>140</td> <td>131</td> <td>125</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>削減率</td> <td></td> <td>$\Delta 0.7$</td> <td>$\Delta 8.0$</td> <td>$\Delta 13.6$</td> <td>$\Delta 17.9$</td> <td>$\Delta 19.5$</td> </tr> </tbody> </table> <p>【これまで講じた給与の見直し等】(注)が22年度の見直し等</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>(役員の俸給月額)</p> <p>理事長: 784千円(15計画)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>775千円(独法前)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>697千円(独法後)※経営改善策 ($\Delta 78$千円/$\Delta 10.1\%$)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>694千円(17年12月)※人事院勧告 ($\Delta 3$千円/$\Delta 0.43\%$)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>691千円(21年12月)※人事院勧告 ($\Delta 3$千円/$\Delta 0.43\%$)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>689千円(22年12月)※人事院勧告 ($\Delta 2$千円/$\Delta 0.29\%$)</p> </div>		20計画(A)	22計画(B)	B/A-1 (対20計)	22実績(C)	C/A-1 (対20計)	C/B-1 (対22計)	21実績(D) (参考)	C/D-1 (対21実)	一般管理費	40	38	$\frac{\Delta 6.0}{(\Delta 2)}$	36	$\frac{\Delta 10.1}{(\Delta 4)}$	$\frac{\Delta 4.4}{(\Delta 2)}$	34	+ 5.3 (+ 2)		20計画(A)	22計画(B)	B/A-1 (対20計)	22実績(C)	C/A-1 (対20計)	C/B-1 (対22計)	21実績(D) (参考)	C/D-1 (対21実)	一般管理費	249	243	$\frac{\Delta 2.3}{(\Delta 6)}$	210	$\frac{\Delta 15.9}{(\Delta 40)}$	$\frac{\Delta 13.9}{(\Delta 34)}$	207	+ 1.2 (+ 3)		基準年度 (17年度)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	人件費支給額	152	151	140	131	125	122	削減率		$\Delta 0.7$	$\Delta 8.0$	$\Delta 13.6$	$\Delta 17.9$	$\Delta 19.5$	
	20計画(A)	22計画(B)	B/A-1 (対20計)	22実績(C)	C/A-1 (対20計)	C/B-1 (対22計)	21実績(D) (参考)	C/D-1 (対21実)																																																				
一般管理費	40	38	$\frac{\Delta 6.0}{(\Delta 2)}$	36	$\frac{\Delta 10.1}{(\Delta 4)}$	$\frac{\Delta 4.4}{(\Delta 2)}$	34	+ 5.3 (+ 2)																																																				
	20計画(A)	22計画(B)	B/A-1 (対20計)	22実績(C)	C/A-1 (対20計)	C/B-1 (対22計)	21実績(D) (参考)	C/D-1 (対21実)																																																				
一般管理費	249	243	$\frac{\Delta 2.3}{(\Delta 6)}$	210	$\frac{\Delta 15.9}{(\Delta 40)}$	$\frac{\Delta 13.9}{(\Delta 34)}$	207	+ 1.2 (+ 3)																																																				
	基準年度 (17年度)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																						
人件費支給額	152	151	140	131	125	122																																																						
削減率		$\Delta 0.7$	$\Delta 8.0$	$\Delta 13.6$	$\Delta 17.9$	$\Delta 19.5$																																																						

理事：640千円(15計画)
 ↓
 633千円(独法前)
 ↓
 569千円(独法後)※経営改善策
 (△64千円/△10.1%)
 ↓
 567千円(17年12月)※人事院勧告
 (△2千円/△0.35%)
 ↓
 565千円(21年12月)※人事院勧告
 (△2千円/△0.35%)
 ↓
 563千円(22年12月)※人事院勧告
 (△2千円/△0.35%)

(役員の特地勤務手当)
 俸給月額×12%(15計画、独法前)→廃止(独法後)
 ※経営改善策

(役員の特別手当)
 支給率：3.50月(15計画)→3.30月(独法前)
 →3.35月(17年度)※人事院勧告(+0.05月)
 →3.10月(21年度)※人事院勧告(△0.25月)
 →2.95月(22年度)※人事院勧告(△0.15月)

(職員給与)
 職員俸給表の改定：平均改定率 △0.32%(17年12月)
 ※人事院勧告
 職員俸給表の見直し：平均改定率 △4.8%(18年4月)
 ※人事院勧告
 勤務成績に基づく昇給制度の導入
 (18年4月)※人事院勧告
 職員俸給表の改定：平均改定率 △0.2%(21年12月)
 ※人事院勧告
 定期昇給：全職員見送り(22年1月)※経営改善策
 職員俸給表の改定：平均改定率 △0.08%(22年12月)
 ※人事院勧告

(職員諸手当)
 扶養手当：配偶者 14,000円(15計画)
 →13,500円(独法前)
 →13,000円(17年12月)
 ※人事院勧告(△500円)
 : 3人目以降の子等 5,000円(改正前)
 →6,000円(19年4月)
 ※人事院勧告(配偶者以外の扶養親族で
 ある子等と同額、+1,000円)
 : 配偶者以外の扶養親族である子等
 6,000円(改正前)
 →6,500円(20年3月)
 ※人事院勧告(+500円)
 住居手当：自宅に係る住居手当(新築・購入後5年間、月額
 2,500円)廃止(21年12月)※人事院勧告
 管理職手当：本俸月額の16%以内(改正前)
 →定額化(19年4月)※人事院勧告
 : 中期計画期間中の20年度までは20%カット
 ※経営改善策
 : 中期計画期間中の25年度までは20%カット
 ※経営改善策

地域手当既受給者の異動に伴う支給措置の廃止
(19年4月) ※経営改善策

(職員の特別手当)

支給率：4.65月(15計画)→4.40月(独法前)
→4.45月(17年度)※人事院勧告(+0.05月)
→4.15月(21年度)※人事院勧告(Δ0.30月)
→3.95月(22年度)※人事院勧告(Δ0.20月)

(本部職員の特勤手当)

俸給月額×12%(15計画、独法前)→俸給月額×9%(17年度)
※経営改善策
→俸給月額×6%(18年度)
※経営改善策
→俸給月額×3%(19年度)
※経営改善策
→廃止(20年度)
※経営改善策

[参考]平成22年度役職員の報酬・給与等公表資料より

【対国家公務員ラスパイレス指数(事務・技術)】

○指数の推移

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指数	113.7	108.5	106.0	101.2	101.4	96.2	93.4

○給与水準の適切性の検証

- ・国からの財政支出について
支出予算の総額に占める国からの財政支出割合 6.1%
(国からの財政支出額(出資金)200,000千円、支出
予算の総額3,295,564千円：平成22年度予算)

(検証結果)

保証業務において、保証基金の造成による基本財産の充実を図るため、国からの出資金を受け入れている。この出資金については、保証規模等を踏まえたものとなっているため実績等に
応じ減額となることもある。また、当基金は多額の累積欠損金を抱えている状況にあることから、財務内容の改善を図る一環として一般管理費の抑制等による収支改善に努めている。

- ・累積欠損額について

累積欠損額 5,055,124千円(平成21年度決算)

(検証結果)

当基金は、奄美群島内の中小零細事業者を対象に債務保証及び融資業務を行っており、累積欠損額は、自己査定結果及び引当基準に基づき適切に引当金を計上したこと等によるものである。この累積欠損額の早期解消が喫緊の課題であることから、審査の厳格化、期中管理の強化、一般管理費の抑制などによる財務内容の改善に努めているところである。これら取り組みを通じて、給与水準についても、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進めるなど適切なものとなるよう努めている。

○講ずる措置

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進めた
が、さらに「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の

改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。
※以下の措置を講じ、平成23年度において、平成17年度比
△6%（年間1%程度削減）とする。
・管理職手当について、20%削減を維持する。
・定期昇給等の見直しを行う。

(旅費)

12百万円(15計画)→9百万円(17実績)
(対15計画△3百万円/△29.0%)
→7百万円(18実績)
(対15計画△5百万円/△37.9%)
→7百万円(19実績)
(対15計画△5百万円/△38.0%)
→9百万円(20実績)
(対15計画△3百万円/△22.2%)
12百万円(20計画)→8百万円(21実績)
(対20計画△4百万円/△34.5%)
→9百万円(22実績)
(対20計画△3百万円/△28.5%)

- 支出管理担当者を総務企画課長と定め、毎月の役員会等に予算執行状況を報告し、協議を行っている。福利厚生費については、法令上必要な経費（健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、労災保険料、児童手当拠出金）以外は支出していない。
- 平成21年度給与水準の適正性について検証を行い、その結果を平成21事業年度業務実績報告書に記載のうえ、国土交通省独立行政法人評価委員会及び財務省独立行政法人評価委員会の評価を受けるとともに、ホームページ上で公表している。
また、平成22年度給与水準（役員報酬額、ラスパイレス指数等）についても、ホームページ上で公表した（平成23年6月30日）。
- なお、地域の給与の比較については、当基金が組織運営を行っていくため中枢機能たる本部は奄美市に存在していることや、業務自体、金融や債権管理という法的な知識が必要ななど相当高度な知識が必要な面もあることも考慮すべき重要な事項である。

項 目	評 定 結 果 (前 回)	評 定 理 由	意 見
第二期中期計画	平成22年度計画		
2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する年度計画		
<p>(1) 保証業務 奄美基金は、保証業務の実施に当たっては、以下の点を踏まえることとする。</p> <p>① 事務処理の迅速化 審査の厳格化、経営支援等のサービスの充実に留意しつつ、利用者への利便性に資する観点から、標準処理期間を設定し、その期間内に案件の8割以上を処理するため、審査能力の向上、関係金融機関との情報交換、中小企業信用情報データベースシステムの活用を行う。 標準処理期間 6日</p>	<p>(1) 保証業務 奄美基金は、保証業務の実施に当たっては、以下の点を踏まえることとする。</p> <p>① 事務処理の迅速化 標準処理期間を6日に設定し、以下の措置を講じること等により事務処理を迅速化し、引き続きその期間内に案件の8割以上を処理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 審査能力の向上を図るため、外部の専門機関等の研修プログラム等を活用した職員研修を行う。 関係金融機関と群島内事業者の業況等について随時情報交換を行う。 申込事業者の財務諸表分析等について中小企業信用情報データベースシステムを活用する。 	<p>S (S)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 標準処理期間内に処理を行った割合は、88.6%となっている。引き続き、スムーズな処理が行われるよう、関係機関に対して、受付前の事前協議を徹底するよう周知徹底を図っている。 ● 職員の審査能力の向上を図るため、通信講座の受講及び外部機関の研修を行っている。(P2記載事項再掲) ○ きんざい通信講座(平成22年10月～) 【3ヶ月コース】 ○ テーマ: 3ヶ月マスター財務コース、3ヶ月マスター税務コース、中小企業経営改善プログラム講座、業種別企業目利き力養成講座、目標管理マスター講座(管理監督職向け3ヶ月コース)、債権管理・回収実践対策講座、簿記マスター講座、アグリビジネスに強くなる講座(2名) ○ 受研者: 業務課5名、管理課2名、出先事務所2名 【4ヶ月コース】 ○ テーマ: 不動産知識講座、民法・会社法基礎講座、1級FP技能士受験対策講座 ○ 受研者: 業務課2名、管理課1名 ● 群島内事業者の業況及び大口の利用者を中心に関係金融機関との情報交換を随時行っている。(72回) ● 中小企業信用情報データベースシステムを活用し、申込事業者の財務諸表の分析を客観的、かつ、迅速に行っている。また、システムの一層の活用を図るため、データベースの運用を行っているCRD協会の担当者との情報交換を行っている。 	
<p>② 適切な保証条件の設定 保証料率をはじめとする保証条件について、業務運営に必要なコストを踏まえつつ、奄美基金の政策金融としての役割、保証リスク、新たな資金需要等を勘案した条件設定を行う。 また、台風常襲地帯である等の自然的特性を踏まえて設けられている激甚災害等保証については、上記に加え、近年の災害状況等も踏まえながら、条件設定を行う。 なお、保証条件については、定期的な点検を行いつつ、奄美群島における</p>	<p>② 適切な保証条件の設定 適切な保証条件の設定を行うため、以下の施策に取り組む。</p> <p>イ 保証限度額及び民間金融機関との適切なリスク分担の在り方等について検討を行う。</p> <p>ロ 信用保証協会等他の保証機関の保証料率、保証限度等の保証条件について、調査、資料の収集・整理等を行い、奄美基金の保証条件</p>	<p>A (A)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 保証のカバー率の引き下げについては、平成19年11月に金融機関が代位弁済の一部を負担する「責任共有制度」を導入しており、民間金融機関との適切なリスク分担、モラルハザード防止等に資するものとして、平成22年度においても引き続き対応している。 ● 国の緊急総合対策として全国の信用保証協会において導入された「セーフティネット保証」について、奄美群島地域における同制度の受付窓口を引き続き設置している。(受付窓口設置:平成20年9月24日) 	

経済情勢、他の機関が行う保証制度の状況等を勘案し、適時適切な条件設定の見直しを行う。
 さらに、地方公共団体が設定する制度保証について、奄美群島の産業特性及び地域内事業者の状況を踏まえつつ、新たな産業育成に資する新規制度の創設及び既存制度の改善等について地方公共団体と定期的な会議を開催する等連携して取り組んでいく。

との比較検討を行う。

ハ 鹿児島県が開催する「中小企業融資制度研究会」等制度資金関係会議に出席し、鹿児島県が設定する制度保証について、新規制度の創設及び既存制度の改善等について協議を行う。

ニ 奄美基金において、商工会の経営指導員等を構成員とする保証業務関係者会議を開催し、保証条件、各地域の保証需要についての意見徴求を行う。

ホ 上記の結果を踏まえ、現在の保証条件の設定が適切なものであるかどうか評価・点検チームで検討を行い、役員会に報告及び協議を行う等必要に応じて保証条件の見直しを行う。

(平成21年度申込受付実績：362件 5,134百万円)
 (平成22年度申込受付実績：162件 2,524百万円)
 ※セーフティネット保証
 取引先等の再生手続等の申請や事業活動の制限、災害、取引金融機関の破綻、業況の悪化等により経営の安定に支障を生じている中小企業者に対し金融円滑化を図るための保証制度。

- 鹿児島県主催の「中小企業融資制度研究会」へ出席し、新規制度及び既存制度の見直し等について協議を行っている。
 ○開催日：平成22年9月2日
 ○出席者：鹿児島県内金融機関、信用保証協会、商工会議所連合会、商工会連合会、奄美基金等
 ○テーマ：県融資制度の運用及び課題にかかる意見交換
- 奄美基金主催の「保証業務関係者会議」を開催し、既存の保証条件、地元の保証需要について、意見の聴取・交換等を行っている。
 ○開催回数：14回
 ○出席者：金融機関担当者、商工会担当者等
 ○テーマ：保証業務の概要、実績状況、保証制度の周知、基金に対する要望等
- 以上の協議等を踏まえ、現在の保証条件の設定が適切であるかどうか内部で検討し、平成23年4月からの保証制度等の改善に活かしている。
 ○鹿児島県中小企業制度資金に係る緊急金融対策の期限延長・厳しい経済状況等を勘案して、次の措置を1年間延長
 (対象資金) 「中小企業振興資金」の運転設備資金、
 「小規模企業活力応援資金」
 (保証料引き下げ率) 0.05%～0.15%
 ※通常分からこの率をさらに引き下げ
 (取扱期限) 平成23年3月31日 → 平成24年3月31日
- 群島内事業者の業況及び大口の利用者を中心に関係金融機関との情報交換を随時行っている。(72回)

項目	目	評定結果 (前回)	評定理由	意見
第二期中期計画	平成22年度計画			
<p>(2) 融資業務 奄美基金は、融資業務の実施に当たっては、以下の点を踏まえることとする。</p> <p>① 事務処理の迅速化 審査の厳格化、経営支援等のサービスの充実に留意しつつ、利用者への利便性に資する観点から、標準処理期間を設定し、その期間内に案件の8割以上を処理するため、審査能力の向上、関係金融機関との情報交換、中小企業信用情報データベースシステムの活用を行う。 標準処理期間 9日</p>	<p>(2) 融資業務 奄美基金は、融資業務の実施に当たっては、以下の点を踏まえることとする。</p> <p>① 事務処理の迅速化 標準処理期間を9日に設定し、以下の措置を講じること等により、その期間内に案件の8割以上を処理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 審査能力の向上を図るため、外部の専門機関等の研修プログラム等を活用した職員研修を行う。 関係金融機関と群島内事業者の業況等について随時情報交換を行う。 申込事業者の財務諸表分析等について、中小企業信用情報データベースシステムを活用する。 	<p>S (S)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 標準処理期間内に処理を行った割合は、97.8%となっている。引き続きスムーズな処理が行われるよう、関係機関に対して、受付前の事前協議を徹底するよう周知徹底を図っている。 ● 職員の審査能力の向上を図るため、通信講座の受講及び外部機関の研修を行っている。(P2記載事項再掲) ○ きんざい通信講座(平成22年10月～) 【3ヶ月コース】 ○ テーマ: 3ヶ月マスター財務コース、3ヶ月マスター税務コース、中小企業経営改善プログラム講座、業種別企業目利き力養成講座、目標管理マスター講座(管理監督職向け3ヶ月コース)、債権管理・回収実践対策講座、簿記マスター講座、アグリビジネスに強くなる講座(2名) ○ 受研者: 業務課5名、管理課2名、出先事務所2名 【4ヶ月コース】 ○ テーマ: 不動産知識講座、民法・会社法基礎講座、1級FP技能士受験対策講座 ○ 受研者: 業務課2名、管理課1名 ● 群島内事業者の業況及び大口の利用者を中心に関係金融機関との情報交換を随時行っている。(51回) ● 中小企業信用情報データベースシステムを活用し、申込事業者の財務諸表の分析を客観的、かつ、迅速に行っている。また、システムの一層の活用を図るため、データベースの運用を行っているCRD協会の担当者との情報交換を行っている。 	
<p>② 適切な貸付条件の設定 奄美群島の産業特性を踏まえた貸付金利、償還方法等を定めているところであるが、既存メニューの利用状況や業務運営に必要なコストを踏まえつつ、奄美基金の政策金融としての役割、奄美群島の産業特性及び地域内事業者の資金需要、市中金利等を勘案した条件設定を行う。 なお、融資条件については、定期的な点検を行いつつ、奄美群島における経済情勢、他の機関が行う融資制度の状況等を勘案し、適時適切な条件設定の見直しを行う。</p>	<p>② 適切な貸付条件の設定 適切な貸付条件の設定を行うため、以下の事項に取り組むこととする。</p> <p>イ 政府系金融機関等他の融資機関の貸付利率、貸付限度等の貸付条件について、調査、資料の収集・整理等を行い奄美基金の制度との比較検討を行う。</p> <p>ロ 奄美基金において、各市町村の産業関係課を構成員とする融資業</p>	<p>A (A)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 奄美基金の貸付金利について、第一次産業は株式会社日本政策金融公庫(農林水産事業)、第二次・三次産業は同公庫(国民生活事業)に準じて設定しているため、毎月、同公庫の金利情報を入手し、適切な金利設定に努めている。 ※株式会社日本政策金融公庫は、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、国民生活金融公庫、国際協力銀行(国際金融等業務)が統合し、平成20年10月1日に設立。 ● 奄美基金の収支状況を総体的に改善するため、引き続きリスク区分に応じた段階的な金利設定を行っている。 ● 奄美基金主催の「融資業務関係者会議」を開催し、既存の融資条件、地元の融資需要について意見の聴取・交換等を行っ 	

務関係者会議を開催し、貸付条件、各地域の資金需要についての意見徴求を行う。

ハ 上記の結果を踏まえ、現在の貸付条件の設定が適切なものであるかどうか評価・点検チームで検討を行い、役員会に報告及び協議を行う等必要に応じて貸付条件の見直しを行う。

ている。

○開催回数：10回

○出席者：市町村担当者、金融機関担当者等

○テーマ：融資業務の概要、実績状況、制度及び手続き等の周知、基金に対する要望等

●以上の対応等を含め、現在の融資制度、融資条件等の設定が適切であるかどうか内部で検討を行っている。

○基金の事業者のニーズを踏まえた融資メニューの活用及び融資条件等についての検討を行っている。

●なお、融資業務の適正な事業実施を図るため、対象となる個別融資先に対する事業完了報告に係る疎明資料の徴求、実地確認等事業完了確認事務の徹底を図っている。

項 目	評 定 結 果	評 定 理 由	意 見																														
第二期中期計画	平成22年度計画	(前回)																															
<p>(3) 保証業務、融資業務共通事項</p> <p>① 利用者に対する情報提供 奄美基金の業務に対する利用者の理解を深めるため、ホームページ、窓口等を活用して、業務概要、業務方法書や財務諸表等奄美基金に関する情報や事業経営の参考となる情報等を分かりやすく提供する。 これらの情報については、原則として、発表と同日中に窓口へ備え付けるとともに、奄美基金のホームページに掲載するものとする。 また、地元市町村広報誌等を活用することにより情報提供の充実を図る。</p>	<p>(3) 保証業務、融資業務共通事項</p> <p>① 利用者に対する情報提供 利用者に対し、奄美基金の財務内容に関する情報や業務の紹介及び産業経済等に関する情報等をわかりやすく提供するため、ホームページの構成、掲載事項等について見直しを行う。 また、窓口において提供する情報についても利用者の利便性を考慮し、充実を図る。 情報提供に当たっては、原則として、発表と同日中に、窓口へ備え付けるとともに、奄美基金のホームページに掲載する。 また、新規情報について、地元市町村の広報誌等へ随時掲載を依頼する。</p>	<p>A (A)</p>	<p>● 利用者や関係機関の利便性を踏まえ、ホームページ掲載事項の追加を行うとともに、引き続き、本部及び出先事務所の窓口や応接室に業務概要、財務諸表等の資料を備え付けることにより、利用者や来客者に対し、分かりやすく情報を提供するよう努めている。</p> <p>● 貸付金利の変更については、適用日と同日に奄美基金のホームページへ掲載し、財務諸表等その他の情報については、窓口へ備え付けやホームページへの掲載等を発表と同日に行うよう努めている。 ○ 窓口ではすべて同日備え付けを行っている。また、ホームページへの同日掲載は96.6%となっている。</p> <p>● 財務諸表、貸付金利等の新規情報については、ホームページへ掲載等しているところであるが、群島内事業者の奄美基金の利用促進を一層図るため、融資メニュー等について、地元市町村に対して広報・周知を依頼し、群島内12市町村の半数以上の9市町村の広報誌に掲載されている。(21事業年度は8市町村)</p> <p>○ 広報誌掲載市町村名</p> <table border="1" data-bbox="1644 1010 2386 1331"> <thead> <tr> <th>市町村</th> <th>掲載月</th> <th>広報誌</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>奄美市</td><td>3月号</td><td>広報奄美市だより</td></tr> <tr><td>龍郷町</td><td>3月号</td><td>広報たつごう</td></tr> <tr><td>宇検村</td><td>3月号</td><td>広報うけん</td></tr> <tr><td>瀬戸内町</td><td>3月号</td><td>広報せとうち</td></tr> <tr><td>喜界町</td><td>3月号</td><td>広報きかい</td></tr> <tr><td>徳之島町</td><td>3月号</td><td>広報とくのしま</td></tr> <tr><td>天城町</td><td>3月号</td><td>広報あまぎ</td></tr> <tr><td>和泊町</td><td>3月号</td><td>広報わどまり</td></tr> <tr><td>与論町</td><td>2月号</td><td>広報よろん</td></tr> </tbody> </table>	市町村	掲載月	広報誌	奄美市	3月号	広報奄美市だより	龍郷町	3月号	広報たつごう	宇検村	3月号	広報うけん	瀬戸内町	3月号	広報せとうち	喜界町	3月号	広報きかい	徳之島町	3月号	広報とくのしま	天城町	3月号	広報あまぎ	和泊町	3月号	広報わどまり	与論町	2月号	広報よろん
市町村	掲載月	広報誌																															
奄美市	3月号	広報奄美市だより																															
龍郷町	3月号	広報たつごう																															
宇検村	3月号	広報うけん																															
瀬戸内町	3月号	広報せとうち																															
喜界町	3月号	広報きかい																															
徳之島町	3月号	広報とくのしま																															
天城町	3月号	広報あまぎ																															
和泊町	3月号	広報わどまり																															
与論町	2月号	広報よろん																															
<p>② 利用者ニーズの把握及び業務への反映 資金需要等に関する利用者ニーズを把握するため、定期的なアンケート調査の実施(年4回実施)や奄美基金のホームページを活用した電子メールでの意見・質問受け等を行い、その結果を業務に反映させる。 また、地域の事業者を支援するため、地方公共団体、金融機関、商工会議所等との定期的な意見交換会の実施等、連携の強化を図るとともに、職員の資質向上、奄美群島や他地域の経済・金融の調査・分析を行う等、コンサルタント機能の充実等に努める。</p>	<p>② 利用者ニーズの把握及び業務への反映 資金需要等に関する利用者ニーズを把握するため、業況、経営課題、資金調達等を調査項目とする定期的なアンケート調査を4回実施し、その結果を業務に反映させるため、評価・点検チームで検討を行い、役員会に報告及び協議を行う。</p>	<p>A (A)</p>	<p>● 利用者ニーズ等を把握するため、アンケートを4回実施している。 ○ 実施年月：22年6月、22年9月、22年12月、23年3月 調査先計：99件 ※ 寄せられた具体的な意見は次のとおり ・ 制度資金のメニュー充実による利用機会の増加 ・ 貸付金利の引き下げ ・ 保証料率の引き下げ ・ 運転資金の期間延長(7年→10年) ・ 条件変更への積極対応と新規資金調達の支援 ・ 担保価額の掛け目の緩和 ・ 豪雨災害で影響を受けた事業者への支援 ・ 地場産業への支援強化 ・ 経営、金融等の指導・助言をして欲しい ※ 上記アンケート結果については、23年度以降引き続き「評価・点検チーム」で協議・検討を行い適切な保</p>																														

□ 奄美基金の業務内容の周知を一層図るとともに利用者の資金需要を詳細に把握するための資金説明会や業種間交流促進等を踏まえた意見交換会を4回開催する。

ハ 地域の事業者を支援するため、引き続き地方公共団体、金融機関、商工会議所等との意見交換会を定期的に実施し、産業振興に資する各種施策、奄美群島の産業・経済動向や事業者の現況等の情報共有により連携強化を図るとともに、先進地における事例の紹介や地域の経済、金融調査・分析等の情報提供を行うなど、地域に密着した金融機関としてのコンサルタント機能の充実に努める。

証・融資条件の対応及び設定に繋げていくこととしている。

● ホームページ上で業務等に関する情報を公表するとともに意見を募集し、業務運営に反映させている。

● 奄美基金の業務内容の周知及び資金需要の詳細な把握に資するため、資金説明会等を実施している。

○ 開催回数：12回

○ 出席者：金融機関及び市町村担当者、事業者の方々

○ テーマ：奄美基金業務の概要、保証及び融資制度の周知、利用にあたっての手続き等

● 奄美基金主催の保証業務関係者会議、融資業務関係者会議を通じ、地方公共団体、金融機関等との意見交換を実施している。

また、事業者団体への資金説明会を通じ、群島内産業、経済状況、資金需要の動向等の情報交換を直接行ったほか商工会会員など地域の事業者に対して基金役員が講師として経営改善等についての研修会を実施し、地域金融機関としてのコンサルタント機能の充実に努めた。

○ 研修会開催回数：4回

項 目	評 定 結 果 (前 回)	評 定 理 由	意 見																																																						
第二期中期計画	平成22年度計画																																																								
3. 予算、収支計画及び資金計画	3. 予算、収支計画及び資金計画に関する年度計画																																																								
<p>(1) 財務内容の改善 財務の健全化を図るため、以下の内容を含む収益改善・経費節減等に関する具体的な計画を策定の上、累積欠損金の解消に向け、当該計画を着実に実行する。</p> <p>① 保証業務においては、十分な返済能力が見込まれる者を対象に保証を行うこととし、審査の厳格化、金融機関との責任分担、期中管理の徹底、求償権の回収に努め、奄美基金が保証している債務に係るリスク管理債権割合について、中期目標期間の最後の事業年度において35%以下に抑制することとし、着実に縮減を図る。</p>	<p>(1) 財務内容の改善</p> <p>① 保証業務について、以下の具体的な取組みを内容に含む「奄美群島振興開発基金経営改善策」の実施を図り、求償権回収率を5.8%以上に向上させること等により22年度末におけるリスク管理債権の割合を38.6%以下に抑制する。</p> <p>(具体的な取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業信用情報データベースシステムを活用した客観的な審査 ・ 保証付き融資と金融機関独自融資の併用促進による事業者の自立化支援とリスクの分散 ・ 審査委員会の活用 ・ 保証先事業者の業績、事業環境、経営課題等についての定期的なモニタリング ・ 法的回収の強化と効果的な対応 ・ 融資実施金融機関との合同督促の強化 ・ 督促計画の策定、督促リスト・手法の改善、債権管理委員会の活用 ・ 責任共有制度によるリスクの分散 ・ 事業者に対する経営及び再生支援の実施・フォローアップ 	<p>B (B)</p> <p>● 更なる債権管理体制の強化を図るため、引き続き債務者区分に応じた管理・回収策の立案・実行等リスク管理債権の抑制に努めている。</p> <p>平成22年度における、リスク管理債権額は新規発生減少(256百万円→229百万円)、回収の増加(250百万円→299百万円)、さらに回収不能となった求償権の償却処理を397百万円実施した結果、3,413百万円となっている。しかし、今般、リスク管理債権の算定区分の基準変更(※)を行ったことにより、従来の算定額より421百万円の調整増額となったことから、リスク管理債権額は3,834百万円と昨年度に比して46百万円、計画に比して433百万円の減少に止まることとなっている。</p> <p>また、求償権の回収率は、不動産の任意処分、保証人等からの回収は減少したが、不動産の法的処分、債務者の分割弁済が増加したことから、回収額が昨年度を上回った(173百万円→178百万円)こと等により5.9%となり、昨年度に比して1.5ポイント、対計画比で0.1ポイント上回っている。リスク管理債権の割合については、保証債務残高の減少等により昨年度に比して5.5ポイント、計画に比して14.9ポイント上回ることとなっている。</p> <p>※平成22年度のリスク管理債権の算定では、「貸出条件緩和債権」の定義の変更を実施したことにより、従来、リスク管理債権に含まれていなかった債権が加わったため、421百万円の増額となっている。</p> <p>【計画と実績との比較】</p> <table border="1" data-bbox="1647 1459 2418 1659"> <caption>(単位：百万円、%)</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">20年度 実績(A)</th> <th colspan="2">21年度</th> <th colspan="2">22年度</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績(B)</th> <th>計画(C)</th> <th>実績(D)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスク管理債権</td> <td>4,632</td> <td>4,465</td> <td>3,880</td> <td>4,267</td> <td>3,834</td> </tr> <tr> <td>総残高(保証債務+求償権)</td> <td>9,914</td> <td>11,162</td> <td>8,083</td> <td>9,977</td> <td>7,168</td> </tr> <tr> <td>リスク管理債権割合</td> <td>46.7</td> <td>40.0</td> <td>48.0</td> <td>38.6</td> <td>53.5</td> </tr> <tr> <td>求償権回収率</td> <td>3.8</td> <td>5.3</td> <td>4.4</td> <td>5.8</td> <td>5.9</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1647 1680 2211 1879"> <thead> <tr> <th></th> <th>対20実績 (D-A)</th> <th>対21実績 (D-B)</th> <th>対22計画 (D-C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスク管理債権</td> <td>△ 798</td> <td>△ 46</td> <td>△ 433</td> </tr> <tr> <td>総残高(保証債務+求償権)</td> <td>△ 2,746</td> <td>△ 915</td> <td>△ 2,809</td> </tr> <tr> <td>リスク管理債権割合</td> <td>+ 6.8</td> <td>+ 5.5</td> <td>+ 14.9</td> </tr> <tr> <td>求償権回収率</td> <td>+ 2.1</td> <td>+ 1.5</td> <td>+ 0.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※リスク管理債権割合=リスク管理債権/(保証債務残高)+(求償権残高) ※リスク管理債権の対20年度実績費：△798百万円</p>		20年度 実績(A)	21年度		22年度		計画	実績(B)	計画(C)	実績(D)	リスク管理債権	4,632	4,465	3,880	4,267	3,834	総残高(保証債務+求償権)	9,914	11,162	8,083	9,977	7,168	リスク管理債権割合	46.7	40.0	48.0	38.6	53.5	求償権回収率	3.8	5.3	4.4	5.8	5.9		対20実績 (D-A)	対21実績 (D-B)	対22計画 (D-C)	リスク管理債権	△ 798	△ 46	△ 433	総残高(保証債務+求償権)	△ 2,746	△ 915	△ 2,809	リスク管理債権割合	+ 6.8	+ 5.5	+ 14.9	求償権回収率	+ 2.1	+ 1.5	+ 0.1	
	20年度 実績(A)	21年度			22年度																																																				
		計画	実績(B)	計画(C)	実績(D)																																																				
リスク管理債権	4,632	4,465	3,880	4,267	3,834																																																				
総残高(保証債務+求償権)	9,914	11,162	8,083	9,977	7,168																																																				
リスク管理債権割合	46.7	40.0	48.0	38.6	53.5																																																				
求償権回収率	3.8	5.3	4.4	5.8	5.9																																																				
	対20実績 (D-A)	対21実績 (D-B)	対22計画 (D-C)																																																						
リスク管理債権	△ 798	△ 46	△ 433																																																						
総残高(保証債務+求償権)	△ 2,746	△ 915	△ 2,809																																																						
リスク管理債権割合	+ 6.8	+ 5.5	+ 14.9																																																						
求償権回収率	+ 2.1	+ 1.5	+ 0.1																																																						

- 保証業務の申込み全案件について、中小企業信用情報データベースシステムを活用している。
- 保証への依存を抑制するため、保証申込時において融資実施機関に対し、保証付以外の貸付金も促すことで金融機関プロパー資金との併用促進（15.2%：保証実績105件中16件）を行っている。（16件の保証付融資305百万円に併せプロパー融資651百万円を実行している。）
- 保証業務の申込み全案件について審査委員会で審議している。（112件）
- 審査を行う際の留意事項の協議等を通じ、審査担当者で問題点を共有する等金融機関としての資質向上に努めている。
- 大口利用先については決算書等財務諸表を徴求し業況等モニタリングを実施している。（保証・融資共通で85件）
- 平成22年度の法的手続き件数は11件である。
- 融資実施機関との合同督促を実施している。（34回）
- 督促計画の策定にあたっては、自己査定結果を踏まえた債権管理委員会での協議を行っている。（債権管理委員会開催保証・融資共通で77回）
- 金融機関との適切なリスク分担を図り、両者の連携による事業者への支援体制を強化する目的で、責任共有制度が全国信用保証協会でもこの改正状況を踏まえ平成19年11月に同制度の導入を行い、22年度においても運用している。
- 奄美基金を利用する事業者にかかるとの経営及び再生支援を行うため平成19年6月1日に設置した「事業者再生支援委員会」を活用し、25事業者に対して経営維持・安定、事業再生の支援に努めている。

項 目	評 定 結 果 (前 回)	評 定 理 由	意 見																																																							
第二期中期計画	平成22年度計画																																																									
<p>② 融資業務においても、十分な返済能力が見込まれる者を対象に貸付を行うこととし、審査の厳格化、金融機関との責任分担、期中管理の徹底、延滞債権の回収に努め、奄美基金が保有するリスク管理債権割合について、中期目標期間の最後の事業年度において39%以下に抑制することとし、着実に縮減を図る。</p>	<p>② 融資業務についても、以下の具体的な取組みを内容に含む「奄美群島振興開発基金経営改善策」の実施を図り、リスク管理債権回収率を8.7%以上に向上させること等により22年度末におけるリスク管理債権の割合を42.3%以下に抑制する。</p> <p>(具体的な取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業信用情報データベースシステムを活用した客観的な審査 ・ 金融機関との協調融資の促進によるリスク分散 ・ 審査委員会の活用 ・ 融資先事業者の業績、事業環境、経営課題等についての定期的なモニタリング ・ 法的回収の強化と効果的な対応 ・ 共通債務者を持つ金融機関との連携督促 ・ 督促計画の策定、督促リスト・手法の改善、債権管理委員会の活用 ・ 事業者に対する経営及び再生支援の実施・フォローアップ 	<p>B (B)</p> <p>● 更なる債権管理体制の強化を図るため、引き続き債務者区分に応じた管理・回収策の立案・実行等リスク管理債権の抑制に努めている。</p> <p>平成22年度における、リスク管理債権額は新規発生^{の減少}(163百万円→150百万円)、回収の増加(370百万円→396百万円)、さらに回収不能となった貸付金の償却処理を371百万円実施した結果、3,281百万円となっている。しかし、今般、リスク管理債権の算定区分の基準変更(※)を行ったことにより、従来の算定額より473百万円の調整増額となったことから、リスク管理債権額は3,754百万円と昨年度に比して144百万円、計画に比して302百万円の減少に止まることとなっている。</p> <p>また、リスク管理債権の回収率は、債務者の分割弁済が減少したが、不動産の処分、保証人等からの回収が増加したことから、回収額が昨年度を上回ったこと等により8.8%となり、昨年度に比して0.7ポイント、対計画比で0.1ポイント上回っている。リスク管理債権の割合については、貸付残高の減少等により昨年度に比して5.4ポイント、計画に比して10.1ポイント上回っている。</p> <p>※平成22年度のリスク管理債権の算定では、「貸出条件緩和債権」の定義の変更を実施したことにより、従来、リスク管理債権に含まれていなかった債権が加わったため、473百万円の増額となっている。</p> <p>【計画と実績との比較】</p> <table border="1" data-bbox="1656 1144 2404 1344"> <caption>(単位：百万円、%)</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>20年度</th> <th colspan="2">21年度</th> <th colspan="2">22年度</th> </tr> <tr> <th>実績(A)</th> <th>計画</th> <th>実績(B)</th> <th>計画(C)</th> <th>実績(D)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスク管理債権</td> <td>4,398</td> <td>4,225</td> <td>3,898</td> <td>4,056</td> <td>3,754</td> </tr> <tr> <td>貸付残高</td> <td>9,502</td> <td>9,787</td> <td>8,287</td> <td>9,527</td> <td>7,161</td> </tr> <tr> <td>リスク管理債権割合</td> <td>46.3</td> <td>43.2</td> <td>47.0</td> <td>42.3</td> <td>52.4</td> </tr> <tr> <td>リスク管理債権回収率</td> <td>7.3</td> <td>8.4</td> <td>8.1</td> <td>8.7</td> <td>8.8</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1656 1365 2202 1575"> <thead> <tr> <th></th> <th>対20実績 (D-A)</th> <th>対21実績 (D-B)</th> <th>対22計画 (D-C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスク管理債権</td> <td>△ 644</td> <td>△ 144</td> <td>△ 302</td> </tr> <tr> <td>貸付残高</td> <td>△ 2,341</td> <td>△ 1,126</td> <td>△ 2,366</td> </tr> <tr> <td>リスク管理債権割合</td> <td>+ 6.1</td> <td>+ 5.4</td> <td>+ 10.1</td> </tr> <tr> <td>リスク管理債権回収率</td> <td>+ 1.5</td> <td>+ 0.7</td> <td>+ 0.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※リスク管理債権割合=リスク管理債権/貸付残高 ※リスク管理債権の対20年度実績費：△644百万円</p> <p>○ 融資業務の申込み全案件について、中小企業信用情報データベースシステムを活用している。</p> <p>○ 奄美基金の融資と金融機関プロパー融資との調整・協議の上、協調融資(4.3%、貸付実績93件中4件)を実行している。(4件の奄美基金融資410百万円に併せプロパー融資605百万円を実行している。)</p> <p>○ 融資業務の申込み全案件について審査委員会で審議している。(96件)</p> <p>○ 審査を行う際の留意事項の協議等を通じ、審査担当で問</p>		20年度	21年度		22年度		実績(A)	計画	実績(B)	計画(C)	実績(D)	リスク管理債権	4,398	4,225	3,898	4,056	3,754	貸付残高	9,502	9,787	8,287	9,527	7,161	リスク管理債権割合	46.3	43.2	47.0	42.3	52.4	リスク管理債権回収率	7.3	8.4	8.1	8.7	8.8		対20実績 (D-A)	対21実績 (D-B)	対22計画 (D-C)	リスク管理債権	△ 644	△ 144	△ 302	貸付残高	△ 2,341	△ 1,126	△ 2,366	リスク管理債権割合	+ 6.1	+ 5.4	+ 10.1	リスク管理債権回収率	+ 1.5	+ 0.7	+ 0.1	
	20年度	21年度		22年度																																																						
	実績(A)	計画	実績(B)	計画(C)	実績(D)																																																					
リスク管理債権	4,398	4,225	3,898	4,056	3,754																																																					
貸付残高	9,502	9,787	8,287	9,527	7,161																																																					
リスク管理債権割合	46.3	43.2	47.0	42.3	52.4																																																					
リスク管理債権回収率	7.3	8.4	8.1	8.7	8.8																																																					
	対20実績 (D-A)	対21実績 (D-B)	対22計画 (D-C)																																																							
リスク管理債権	△ 644	△ 144	△ 302																																																							
貸付残高	△ 2,341	△ 1,126	△ 2,366																																																							
リスク管理債権割合	+ 6.1	+ 5.4	+ 10.1																																																							
リスク管理債権回収率	+ 1.5	+ 0.7	+ 0.1																																																							

- 題点を共有する等金融機関としての資質向上に努めている。
- 大口利用先については決算書等財務諸表を徴求し業況等モニタリングを実施している。（保証・融資共通で85件）
 - 平成22年度の法的手続き件数は4件である。
 - 共通債務者を持つ金融機関との合同督促を実施している。（15回）
 - 督促計画の策定にあたっては、自己査定結果を踏まえた債務者区分に応じた効果的な督促業務に資するものとし、また、督促リストの活用並びに回収方針等について債権管理委員会での協議を行っている。（債権管理委員会開催保証・融資共通で77回）
 - 奄美基金を利用する事業者にかかる経営及び再生支援を行うため平成19年6月1日に設置した「事業者再生支援委員会」を活用し、25事業者に対して経営維持・安定、事業再生の支援に努めている。

●平成22年度末における繰越欠損金額は5,201百万円となっており、リスク管理債権の削減等に努めたものの引当金の繰入増等から、昨年度に比して146百万円の増加となっている。

繰越欠損金は、独立行政法人化に伴い、民間金融機関と同等の自己査定及び引当基準に基づく適切な引当金の計上等により生じたもので、審査の厳格化、期中管理の徹底等によるリスク管理債権の削減及び一般管理費の削減等によりその削減に努めているところである。しかしながら、平成22年度の決算状況については、費用面において一般管理費の抑制及び財務費用の削減に努めたものの、地域内経済状況の低迷等による事業者の経営内容悪化の影響を受け引当金が増加するに至っている一方、収益面では残高の減少を受け、貸付金利息等の収入も減少したことから総体的には146百万円の当期総損失計上となっている。

引き続き、審査の厳格化、期中管理の徹底及び事業者に対する経営・再生支援の措置などによるリスク管理債権の削減、国家公務員給与構造改革を踏まえた一般管理費の削減等により財務内容の健全化を進め、繰越欠損金の早期削減に努めることとしている。

（単位：百万円）

		独法化時点 (H16/10/1)	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末
繰越欠損金		4,989	4,958	4,934	4,917	4,886	5,038
対前年度 増減額	(実績)	(-)	(△31)	(△24)	(△18)	(△30)	(+152)
	(計画)	(-)	(△43)	(△82)	(△65)	(△85)	(△43)

		21年度末	22年度末
繰越欠損金		5,055	5,201
対前年度 増減額	(実績)	(+17)	(+146)
	(計画)	(△65)	(△38)

【繰越欠損金の推移】

●「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、「22年度から実施」とされている「講ずべき措置」は、「財務内容の健全化の向上」とされており、これまで取り組んでいる、理事長以下を構成員とする審査委員会の実施、中小企業情報データベースの活用等による審査の厳格化、事業者に対するモニタリング強化を通じた経営・再生支援措置の強化及び督促体制の合理

			<p>化、法的回収の効率的な推進等、管理・回収の徹底に加え、コンサルタント的役割を強化し、地元行政、商工団体、金融機関等と連携し群島の産業活性化のサポートを図りながら、当基金利用者の信用リスクの改善、利用機会の増加を促すことで収支の改善・財務内容の健全化に努めることとしている。</p>																																									
<p>③ この他、余裕金の運用については、リスク面には十分注意しながら、最も収益性が見込まれる手法による運用に努める。</p>	<p>③ この他、保証業務における資金運用については、国債等による運用も含め、リスク面には十分配慮しながら、最も収益性が見込まれる手法による運用に努める。</p>	<p>A (A)</p>	<p>● 収益性を勘案し、国債、地方債による運用を行っている。 ○ 購入金額：1, 197百万円（国債：997百万円、地方債：200百万円） ○ 国債等保有残高：1, 983百万円（平成21年度末比で398百万円の増加）</p> <p>【平均残高等の比較】</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円、%)</p> <table border="1" data-bbox="1617 588 2516 808"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均残高</td> <td>600</td> <td>766</td> <td>1,002</td> <td>1,439</td> <td>1,484</td> </tr> <tr> <td>運用益</td> <td>3</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>19</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>運用利回り</td> <td>1.22</td> <td>1.31</td> <td>1.26</td> <td>1.35</td> <td>1.36</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1617 829 2220 1039"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度 (A)</th> <th>22年度 (B)</th> <th>(B-A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均残高</td> <td>1,587</td> <td>1,717</td> <td>+ 130</td> </tr> <tr> <td>運用益</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>+ 1</td> </tr> <tr> <td>運用利回り</td> <td>1.27</td> <td>1.22</td> <td>△ 0.05</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 平成22年度は、融資業務においても収益性を勘案し、国債（短期）による運用を行っている。 ・ 購入金額：1, 499百万円 ・ 国債保有残高：1, 000百万円 （平均残高：208百万円、運用益：259千円、運用利回り：0.12%）</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	平均残高	600	766	1,002	1,439	1,484	運用益	3	10	13	19	20	運用利回り	1.22	1.31	1.26	1.35	1.36		21年度 (A)	22年度 (B)	(B-A)	平均残高	1,587	1,717	+ 130	運用益	20	21	+ 1	運用利回り	1.27	1.22	△ 0.05	
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																							
平均残高	600	766	1,002	1,439	1,484																																							
運用益	3	10	13	19	20																																							
運用利回り	1.22	1.31	1.26	1.35	1.36																																							
	21年度 (A)	22年度 (B)	(B-A)																																									
平均残高	1,587	1,717	+ 130																																									
運用益	20	21	+ 1																																									
運用利回り	1.27	1.22	△ 0.05																																									
<p>(2) 予算 別表1のとおり（略）</p> <p>(3) 収支計画 別表2のとおり（略）</p> <p>(4) 資金計画 別表3のとおり（略）</p>	<p>(2) 予算 別表1のとおり（略）</p> <p>(3) 収支計画 別表2のとおり（略）</p> <p>(4) 資金計画 別表3のとおり（略）</p>	<p>B (B)</p>	<p>● 予算及び収支計画については、純利益が引当金繰入の増加等により予算どおり達成できず損失となっている。 （純利益 予算38,037千円、決算△146,250千円）</p> <p>● 資金計画の実績は別添のとおり適正に執行した。</p>																																									
<p>4. 短期借入金の限度額 4億円</p>	<p>4. 短期借入金の限度額 4億円</p>	<p>A (A)</p>	<p>平成22年度においては、適切な支出管理を行うことなどにより資金繰りの安定に努めたことから、短期借入を行うことなく、効率的な業務運営を図っている。</p>																																									
<p>5. 重要な財産の譲渡等の計画 該当なし</p>	<p>5. 重要な財産の譲渡等の計画 該当なし</p>	<p>—</p>	<p>平成22年度は該当なし。 なお、奄美基金における重要な財産は、本部事務所に係る土地及び建物のみであり、業務の実施に必要不可欠かつ必要最小限のものである。また、利用頻度の低い施設や不要な施設等は</p>																																									

			保有していない。	
6. 剰余金の使途 該当なし	6. 剰余金の使途 該当なし	—	平成22年度は該当なし。	
7. 施設及び設備に関する計画 該当なし	7. 施設及び設備に関する計画 該当なし	—	平成22年度は該当なし。	
8. 人事に関する計画 職員のインセンティブを確保し、組織の活性化を図るため、目標の管理や評価基準の明確化などにより、個々の職員の勤務成績及び法人の業務実績を給与・特別手当に反映させるとともに、職員の能力、資質に応じた適正な人事配置を行う。 (参考1) 期初の常勤職員数 21名 期末の常勤職員数見込み 20名 (参考2) 中期目標期間中の人件費総額見込み 814百万円	8. 人事に関する計画 下記の方策を引き続き行う。 (1) 各課における業務の年度計画を設定し、この実施状況と職員の取組状況を勘案した人事考課を行う。 (2) 上記結果を受け、給与、特別手当等に反映させることにより職員のインセンティブの確保を図る。 (3) 年度計画の達成状況を踏まえ、業務実施体制及び職員の能力、資質等を反映した人員配置を行う。	A (A)	<ul style="list-style-type: none"> ● 定例的に年度計画と実績状況を役職員で共有し、組織全体での目標管理を行っている。また、職員の評価にあたっては、目標項目の細分化等評価様式の改正を行い、当事者意見、各課長の評価、役員の評価等段階的かつ詳細な評価体制を整備している。 ● 個々の職員の勤務成績を給与等へ反映するとともに、職員能力に応じた人事配置を実施している。 ● 職員能力に応じた人事配置については実施しているところであるが、現在、22年度の計画達成状況を踏まえ、更なる審査及び債権管理体制の強化を図るため、組織体制及び人員配置の見直しの検討を行っている。 	

<記入要領> ・項目毎の「評定結果」の欄に、以下の段階的評定を記入するとともに、その右の「評定理由」の欄に理由を記入する。

SS：中期目標の達成に向けて特筆すべき優れた実施状況にあると認められる。

S：中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。

A：中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。

B：中期目標の達成に向けて概ね着実な実施状況にあると認められる。

C：中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められない。

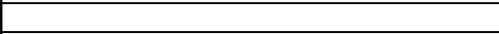
・SSをつけた項目には、特筆すべきと判断した理由として、他の項目における実績との違いを「評定理由」欄に明確に記述するものとする。

・必要な場合には、右欄に意見を記入する。

総合的な評定

業務運営評価（実施状況全体）

評点の分布状況（項目数合計：14項目）

SS	0項目	
S	3項目	
A	8項目	
B	3項目	
C	0項目	

総合評価

（法人の業務の実績）

独立行政法人奄美群島振興開発基金（以下、「奄美基金」という。）は、奄美群島振興開発計画に基づく事業に伴い必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的としている。

これら目的を達成するため、奄美基金は、引き続き保証・融資及び債権管理等の業務を実施している。

評価項目ごとについてみると、評点Aとなっている項目では、業務運営体制の効率化に向け、債権管理体制の強化、職員研修の実施及び評価・点検チームによる業務見直し等が引き続き行われている。また、コンプライアンス体制の充実や理事長を主体とした業務運営が図られており、内部統制の確立に向けた取り組み及び監事による適切な監査が着実に実施されている。そのほか、適切な保証・融資条件の設定及び利用者への情報提供・ニーズの把握等については、昨年度と同様に着実な実施状況にある。

次に、評点Sとなっている項目では、一般管理費の削減について計画以上の実績となっているほか、保証・融資業務に係る事務処理の迅速化も計画以上の実績を達成しており、優れた実施状況と認められる。

次に、評点Bとなっている項目では、保証及び融資業務いずれもリスク管理債権額が昨年度より若干ではあるが減少し、回収率についても計画は達成しているものの、リスク管理債権割合については昨年度に引き続き計画未達成となっており、依然として高い割合でのリスク管理債権を抱える状況となっている。

特に、予算・収支等の項目については、収支計画も未達成で更に昨年度より損失が拡が

った。しかし、これらは、今年度リスク管理債権の区分変更を行った結果、費用が増加した影響を受けたことも要因となっており、その内容は引当金繰入の増加であり今年度において直接的な損失をもたらす性格のものでは無いことから、昨年度と同様の評価とするものである。

(課題・改善点、業務運営に対する意見等)

期中管理の徹底等を含む債権管理体制の強化に努めた結果、リスク管理債権額は昨年度より若干ながら減少し、更に一般管理費の抑制が行われ、財務内容の健全化に向けた努力が図られているが、引き続き第二期中期計画の達成に向けて、リスク管理債権割合の抑制、財務内容の健全化等に向けての取り組みを進めていく必要がある。

また、平成22年度の保証・融資実績は前年度に比し増加傾向が見られたが、昨今の経済状況の影響を受けて保証及び融資残高が共に減少傾向にある。奄美基金は唯一奄美群島内に存在する政策金融機関として引き続き群島民のニーズを的確に把握しながら適切な業務運営を行っていく必要がある。

更に、組織運営では、職員の給与について、昇給抑制を引き続き行うなど恒久的な給与削減の措置を図った結果、平成22年度は対国家公務員のラスパイレス指数が93.4と低下しており、引き続き費用面での削減努力が認められる。一方で、保証・融資実績等については昨年より増加しており、引き続き業務推進に努めているものと評価できる。二律背反的な経営環境下にある中でも努力を続けていることも評価に値する。

よって、給与の適正化については、奄美基金が多額の累積欠損金を抱えていることを踏まえながらも、政策金融業務という高い専門性及び公正性が求められる業務であること等も考慮して適切な水準を維持していく必要がある。また、職員数についても19名の小規模な組織において、限られた人材を活用していくためにも、引き続き職員の能力向上を図るとともに、効果的な人事考課の実施、活用等により職員のモラルの維持・向上に努めていく必要がある。

収支面では引当金増加等により大幅な損失を計上しているが、収支の改善に向け、より一層の啓発・宣伝活動を行いながら、他の民間金融機関等との協調体制の強化、各種インフラ整備等も含む長期貸付金の割合の向上、融資先への経営アドバイス等を含めたコンサルタント的役割の充実及び融資先からの協力体制の促進による管理コストの抑制など業務収入の向上、費用の低減等実効ある対応を行っていく必要がある。

なお、今後、リスク管理債権についての評価に当たっては、業務内容を踏まえたリスク管理債権の状況をよりの確に分析するため、現在行われている代位弁済の実施に伴う求償権もリスク管理債権に含める方式の他、求償権を除いたリスク債権額等についても示す必要がある。

今後とも奄美群島振興開発基金の果たすべき役割、奄美群島内の事業者の実情等に十分留意しつつ、計画未達成事項の分析を踏まえた改善に向けた取り組みを引き続き総合的に進める必要がある。

(その他)

- ・ 現在、国においては中小企業向けのセーフティネット保証の実施や金融円滑化法の制定が措置されている。

これらについて奄美群島振興開発基金においては、引き続き、セーフティネット保証の群島内利用者からの申請受付窓口となって鹿児島県信用保証協会への進達等を行うとともに円滑化法の対応等についても既設置の窓口において積極的な相談受付・支援等の実施に努めており、群島民へのサービスが低下しないよう適切な対応を行っている。

- ・ 地域の事業者に対して基金役員が経営改善等について研修会を実施するなど、地域金融機関としてのコンサルタント的役割を発揮しつつあるが、これらの実績等を踏まえ、さらに奄美基金の融資先等に対して個別に経営アドバイス等を実施することで、経営内容の改善を促進し、基金自体の債権の健全化に結びつけることが重要である。

総合評定
(S S, S, A, B, Cの5段階)

A

(評定理由)

奄美基金は、唯一奄美に存在する政策金融機関として、その制度趣旨に合致した業務運営が引き続き行われていることを認める。

また、一般管理費の削減や債権管理体制の強化及び評価・点検チームによる業務見直し等による業務運営の効率化、引き続き事務処理の迅速化等によるサービスの向上等に向けた取り組みを実施していることは高く評価される。

一方で高いリスク管理債権割合及び累積欠損金については、財務の健全化に向けた取り組みを更に進めて改善を図る必要がある。

以上、総合勘案するに年度計画については順調に達成していると認め、上記評定とするに至ったものである。

なお、現下の経済状況は引き続き厳しい状況ではあるものの、今後とも、奄美群島における奄美基金の果たすべき役割を再認識し、利用者ニーズの更なる発掘に努める等、引き続き奄美群島の自立的発展に向けた取り組みを行っていく必要がある。